



平成31年2月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成30年7月11日

上場会社名 株式会社ベルシステム24ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6183 URL <https://www.bell24hd.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役 社長執行役員CEO（氏名）柘植 一郎
 問合せ先責任者（役職名）取締役 専務執行役員（氏名）早田 憲之（TEL）03-6893-9827
 四半期報告書提出予定日 平成30年7月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満四捨五入）

1. 平成31年2月期第1四半期の連結業績（平成30年3月1日～平成30年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第1四半期	30,154	5.6	2,787	23.8	2,628	37.2	1,703	36.7	1,694	38.9	1,697	36.5
30年2月期第1四半期	28,561	6.7	2,251	△1.8	1,916	△7.5	1,245	△6.6	1,220	△8.6	1,243	△7.0
	基本的1株当たり 四半期利益				希薄化後1株当たり 四半期利益							
	円 銭				円 銭							
31年2月期第1四半期	23.01				22.84							
30年2月期第1四半期	16.66				16.56							

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
31年2月期第1四半期	143,459	45,229	43,848	30.6
30年2月期	142,437	44,851	43,479	30.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	18.00	—	18.00	36.00
31年2月期	—	—	—	—	—
31年2月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	124,700	7.9	10,300	10.5	9,660	13.6	6,260	10.8	6,190	10.5	84.08

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年2月期1Q	73,617,320株	30年2月期	73,617,320株
② 期末自己株式数	31年2月期1Q	一株	30年2月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年2月期1Q	73,617,320株	30年2月期1Q	73,213,596株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり利益)	14
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、住宅建設や個人消費に一時的な減速が見られるものの、雇用・所得環境の改善等を背景に全体としては緩やかな回復傾向が続いております。また、中東や朝鮮半島の地政学的リスク等は意識されるものの、世界経済も総じて堅調な回復傾向にあります。一方で、米国の長期金利上昇を発端とする金融資本市場の変動による影響の他、米国の通商政策を巡る不透明感等、今後の国内景気を下押しするリスクも懸念されます。

当社グループが属する情報サービス業界は、アウトソーシング需要の高まりを受け、市場規模は堅調に拡大しております。また、コミュニケーション手段の急速な技術革新に伴い、消費者との対話においてもA I（人工知能）等の導入による自動化が始まる等、カスタマーサービス分野において、なお一層のサービスの高度化が求められております。一方、人材不足による採用難を背景に、当社グループの主力事業であるCRM（Customer Relationship Management）事業において、直接雇用社員、派遣社員ともに賃金の上昇傾向が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは2017年5月に、「従来ビジネスの拡大」、「新領域での拡大」及び「人材マネジメントの高度化」の3つの成長戦略を柱とする中期経営計画を策定、公表いたしました。本中期経営計画の2年目にあたる当連結会計年度は、「従来ビジネスの拡大」及び「新領域での拡大」において、凸版印刷株式会社（以下、「凸版印刷株」と言う。）とのシナジーを具体化するとともに、人材に対する投資を推し進め、中期経営計画の最終年度である2020年2月期につなげてまいります。

当第1四半期連結累計期間においては、凸版印刷株との間で、口コミからチャット、購買活動まで顧客の声を統合解析することで最適な顧客体験の設計・提供を可能にするデジタルカスタマーサービスの共同開発に着手いたしました。現在、凸版印刷株はオウンドメディアやEC等のデジタルマーケティング支援、決済・ポイントシステム等、購買促進やロイヤリティ強化の領域でデータ運用を提供しております。また当社グループは、コンタクトセンター運用を通じて、電話対応やウェブチャット等顧客接点領域で最適化されたサービスを提供しております。このように、両社が強みを持つ領域での豊富な経験、強みを組み合わせることで顧客接点データの分散を防ぎ、活用促進をワンストップで実行できる体制を構築いたします。

当社グループは、産休・育休明けの従業員の復職や育児と仕事との両立支援を目的として、2017年4月に沖縄県に開設した「ベルキッズとよさき保育園」に続く2か所目の企業内保育所「ベルキッズてんじん保育園」を、福岡県の当社ソリューションセンター内に開設いたしました。また、「人材マネジメントの高度化」を目的とした様々な施策を着実に進めており、当第1四半期連結累計期間においては、厚生労働省が女性活躍推進企業を認定する「えるぼし」の最高位に認定されたほか、「広島県仕事と家庭の両立支援企業登録制度」に登録いたしました。当社グループは、すべての従業員が長期にわたり安心して働くことができる環境や雇用機会を創出することが当社グループの社会的責任であるとともに、退職抑止や採用力強化が生産性の向上につながると考えており、今後も多様な働き方と安定した雇用を実現するための環境整備を進めてまいります。

各セグメントの業績は以下の通りであります。

(CRM事業)

伊藤忠商事株式会社との協業強化によるシナジー案件の他、前連結会計年度から業務開始した既存継続案件の売上が堅調に推移したこと及び前連結会計年度にCTCファーストコンタクト株式会社を取得したこと等により、売上収益は前年同期比で増収となりました。利益面では、サービス価格の適正化や業務生産性向上による収益性の改善に加え、増収による利益の伸長もあり、税引前四半期利益は前年同期比で増益となりました。

この結果、CRM事業の売上収益は284億64百万円（前年同期比6.1%増）、税引前四半期利益は25億64百万円（同46.8%増）となりました。

(その他)

CSO（医薬品販売業務受託機関）事業における受注減少や、その他事業におけるコンテンツ販売収入の減少等により、その他のセグメントの売上収益は16億90百万円（前年同期比2.9%減）、税引前四半期利益は64百万円（同62.4%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上収益は301億54百万円（前年同期比5.6%増）、税引前四半期利益は26億28百万円（同37.2%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は16億94百万円（同38.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

	2018年2月期 (百万円)	2019年2月期 第1四半期 連結会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)
資産合計	142,437	143,459	1,022
負債合計	97,586	98,230	644
親会社所有者帰属持分比率 (%)	30.5	30.6	—

流動資産は、主に現金及び現金同等物が9億18百万円、未収還付法人所得税が2億73百万円及びその他の流動資産が7億13百万円それぞれ増加し、営業債権が8億82百万円減少したため前連結会計年度末より8億6百万円増加し、269億1百万円となりました。

非流動資産は、有形固定資産が1億円、無形資産が61百万円及びその他の長期金融資産が79百万円それぞれ増加したため前連結会計年度末より2億16百万円増加し、1,165億58百万円となりました。

これらにより、総資産は前連結会計年度末より10億22百万円増加し、1,434億59百万円となりました。

流動負債は、営業債務が6億51百万円、未払従業員給付が8億73百万円それぞれ増加し、未払法人所得税が3億28百万円減少したため前連結会計年度末より14億7百万円増加し、298億94百万円となりました。

非流動負債は、長期借入金が6億96百万円減少したため前連結会計年度末より7億63百万円減少し、683億36百万円となりました。

これらにより、負債合計は前連結会計年度末より6億44百万円増加し、982億30百万円となりました。

資本は、前連結会計年度末より3億78百万円増加し、452億29百万円となりました。これは主に親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上及び配当金の支払により利益剰余金が3億69百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況の分析

	2018年2月期 第1四半期 連結累計期間 (百万円)	2019年2月期 第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	588	3,570	2,982
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,266	△725	541
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,009	△1,927	3,936
現金及び現金同等物の期末残高	6,949	6,242	△707

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、35億70百万円となりました(前年同期は5億88百万円の収入)。これは主に、税引前四半期利益26億28百万円、減価償却費及び償却費5億66百万円の計上、営業債権の減少による増加8億82百万円、営業債務の増加6億21百万円、未払消費税の増加5億23百万円、その他による増加13億31百万円及び法人所得税の支払額30億28百万円がそれぞれ生じたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7億25百万円となりました(前年同期は12億66百万円の支出)。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億99百万円及び無形資産の取得による支出2億90百万円がそれぞれ生じたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、19億27百万円となりました(前年同期は20億9百万円の収入)。これは主に、長期借入金の返済による支出7億34百万円、配当金の支払による支出13億26百万円がそれぞれ生じたこと等によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、62億42百万円(前連結会計年度末比9億18百万円増加)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年4月11日に発表いたしました通期の連結業績予想については変更ありません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 2018年2月28日	当第1四半期連結会計期間 2018年5月31日
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	5,324	6,242
営業債権	18,477	17,595
未収還付法人所得税	1,239	1,512
その他の短期金融資産	277	61
その他の流動資産	778	1,491
流動資産合計	26,095	26,901
非流動資産		
有形固定資産	6,651	6,751
のれん	97,642	97,642
無形資産	4,681	4,742
持分法で会計処理されている投資	639	608
繰延税金資産	1,463	1,453
その他の長期金融資産	5,214	5,293
その他の非流動資産	52	69
非流動資産合計	116,342	116,558
資産合計	142,437	143,459

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 2018年2月28日	当第1四半期連結会計期間 2018年5月31日
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	4,618	5,269
借入金	10,136	10,336
未払法人所得税	1,356	1,028
引当金	2	27
未払従業員給付	8,604	9,477
その他の短期金融負債	243	226
その他の流動負債	3,528	3,531
流動負債合計	28,487	29,894
非流動負債		
長期借入金	66,276	65,580
引当金	1,624	1,602
長期未払従業員給付	221	225
繰延税金負債	266	266
その他の長期金融負債	710	661
その他の非流動負債	2	2
非流動負債合計	69,099	68,336
負債合計	97,586	98,230
資本		
資本金	27,033	27,033
資本剰余金	4,137	4,137
その他の資本の構成要素	214	214
利益剰余金	12,095	12,464
親会社の所有者に帰属する持分合計	43,479	43,848
非支配持分	1,372	1,381
資本合計	44,851	45,229
負債及び資本合計	142,437	143,459

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 自 2017年3月1日 至 2017年5月31日	当第1四半期連結累計期間 自 2018年3月1日 至 2018年5月31日
売上収益	28,561	30,154
売上原価	△23,282	△24,049
売上総利益	5,279	6,105
販売費及び一般管理費	△3,044	△3,324
その他の収益	33	25
その他の費用	△17	△19
営業利益	2,251	2,787
持分法による投資損益	—	8
金融収益	0	0
金融費用	△335	△167
税引前四半期利益	1,916	2,628
法人所得税費用	△671	△925
四半期利益	1,245	1,703
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	1,220	1,694
非支配持分	25	9
四半期利益	1,245	1,703

(単位：円)

1 株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	16.66	23.01
希薄化後1株当たり四半期利益	16.56	22.84

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 自 2017年3月1日 至 2017年5月31日	当第1四半期連結累計期間 自 2018年3月1日 至 2018年5月31日
四半期利益	1,245	1,703
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産で生じた利得(損失)	△2	29
合計	△2	29
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	—	△35
合計	—	△35
その他の包括利益合計(税引後)	△2	△6
四半期包括利益	1,243	1,697
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	1,218	1,688
非支配持分	25	9
四半期包括利益	1,243	1,697

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自2017年3月1日至2017年5月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	その他の資本 の構成要素	利益剰余金
2017年3月1日現在	26,844	3,948	319	9,127
四半期利益	—	—	—	1,220
その他の包括利益	—	—	△2	—
四半期包括利益合計	—	—	△2	1,220
新株の発行	8	8	△3	—
株式報酬取引	—	—	0	—
剰余金の配当	—	—	—	△1,318
所有者との取引等合計	8	8	△3	△1,318
2017年5月31日現在	26,852	3,956	314	9,029

	親会社の所有者に 帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2017年3月1日現在	40,238	1,095	41,333
四半期利益	1,220	25	1,245
その他の包括利益	△2	—	△2
四半期包括利益合計	1,218	25	1,243
新株の発行	13	—	13
株式報酬取引	0	—	0
剰余金の配当	△1,318	—	△1,318
所有者との取引等合計	△1,305	—	△1,305
2017年5月31日現在	40,151	1,120	41,271

当第1四半期連結累計期間(自2018年3月1日至2018年5月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	その他の資本 の構成要素	利益剰余金
2018年3月1日現在	27,033	4,137	214	12,095
四半期利益	—	—	—	1,694
その他の包括利益	—	—	△6	—
四半期包括利益合計	—	—	△6	1,694
株式報酬取引	—	—	6	—
剰余金の配当	—	—	—	△1,325
所有者との取引等合計	—	—	6	△1,325
2018年5月31日現在	27,033	4,137	214	12,464

	親会社の所有者に 帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2018年3月1日現在	43,479	1,372	44,851
四半期利益	1,694	9	1,703
その他の包括利益	△6	—	△6
四半期包括利益合計	1,688	9	1,697
株式報酬取引	6	—	6
剰余金の配当	△1,325	—	△1,325
所有者との取引等合計	△1,319	—	△1,319
2018年5月31日現在	43,848	1,381	45,229

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 自2017年3月1日 至2017年5月31日	当第1四半期連結累計期間 自2018年3月1日 至2018年5月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,916	2,628
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び償却費	576	566
固定資産除売却損益(△は益)	12	12
持分法による投資損益(△は益)	—	△8
金融収益	△0	△0
金融費用	335	167
営業債権の増減額(△は増加)	△577	882
営業債務の増減額(△は減少)	△56	621
未払消費税の増減額(△は減少)	483	523
その他	981	1,331
小計	3,670	6,722
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△185	△124
法人所得税の支払額	△2,901	△3,028
法人所得税の還付額	4	—
営業活動からの正味キャッシュ・フロー	588	3,570
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△216	△399
無形資産の取得による支出	△512	△290
持分法投資の取得による支出	△555	—
敷金及び保証金の差入による支出	△23	△43
敷金及び保証金の回収による収入	40	8
資産除去債務の履行による支出	—	△1
その他	△0	△0
投資活動からの正味キャッシュ・フロー	△1,266	△725
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	4,200	200
長期借入れによる収入	20,903	—
長期借入金の返済による支出	△21,688	△734
新株発行による収入	13	—
配当金の支払額	△1,320	△1,326
その他	△99	△67
財務活動からの正味キャッシュ・フロー	2,009	△1,927
現金及び現金同等物の正味増減額(△は減少)	1,331	918
現金及び現金同等物の期首残高	5,618	5,324
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,949	6,242

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、2018年2月28日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

また、当第1四半期連結累計期間において新たに発生した取引又は事象に関する会計方針の要約は、以下の通りであります。

・株式に基づく報酬

当社グループでは、当第1四半期連結累計期間において新たに役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託を用いた株式報酬制度を導入しております。持分決済型の報酬取引に該当する部分については、受領するサービスを付与日における公正価値で測定し、付与日から権利確定期間にわたって費用として認識し、同額をその他の資本の構成要素の増加として認識しております。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
I F R S 第9号	金融商品	ヘッジ会計に関する改訂(2013年11月改訂)、金融資産に関する分類及び測定方法の限定的な修正、及び予想損失減損モデルの導入(2014年7月改訂)
I F R S 第15号	顧客との契約から生じる収益	「顧客との契約から生じる収益」について会計処理及び開示を規定

・ I F R S 第9号 金融商品

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より I F R S 第9号(2014年)「金融商品」を適用しております。この基準は、金融商品の分類、認識及び測定に対応したものであり、新たなヘッジ会計のモデルを明示しております。この基準書の適用による当社グループの業績又は財政状態に対する重要な影響はありません。

・ I F R S 第15号 顧客との契約から生じる収益

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より I F R S 第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。I F R S 第15号の適用に伴い、当社グループでは、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で(又は充足するにつれて)収益を認識する。

当社グループの主たるサービスであるコンタクトセンターサービス等の役務提供サービスについては、契約に基づきサービスが提供される期間及び実績業務時間に基づいて収益認識しております。当該サービスは、主として提供したサービスの時間数に応じて対価を請求するサービス契約であることから、請求する権利を有している金額で収益認識しております。顧客から受け取る研修費及び募集費等の売上である導入準備売上は、主たるサービス提供に付随して発生し、その効果は当該サービス提供期間に対応することから、導入準備売上を当該期間にわたって収益認識しております。顧客から受け取る配送費及び交通費等については、代理人としての性質が強いと判断されるため、収益に関連する原価と相殺のうえ、純額にて表示しております。

これらは当社グループにおける従前の収益の認識及び測定と同様であることから、この基準書の適用による当社グループの業績又は財政状態に対する重要な影響はありません。

なお、返品及び返金の義務並びにその他の類似の義務、製品保証及び関連する義務に重要なものはありません。

(セグメント情報等)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う事業セグメントを基礎に決定されております。なお、当社グループの事業セグメントは、CRM事業、CSO事業/MIS事業/SMO事業及びその他事業から構成されており、サービスの種類、性質、販売市場等から総合的に区分しております。

当社グループは、主にコンタクトセンター運営及びその付帯業務を取り扱うCRM事業で構成されております。当社グループの収益、純損益の絶対額及び資産の金額のいずれにおいても、大部分が当該事業から構成されております。そのため、報告セグメントはCRM事業のみとしております。

セグメント間の振替価格は、第三者との取引に準じた独立当事者間取引条件に基づいて行っております。

当社グループの報告セグメント情報は以下の通りであります。

前第1四半期連結累計期間(自2017年3月1日至2017年5月31日)

	CRM事業	その他	調整及び消去	(単位:百万円) 連結
売上収益				
外部収益	26,820	1,741	—	28,561
セグメント間収益(※)	38	25	△63	—
売上収益合計	<u>26,858</u>	<u>1,766</u>	<u>△63</u>	<u>28,561</u>
その他の損益				
減価償却費及び償却費	△540	△36	—	△576
金融収益	0	—	—	0
金融費用	△335	△0	—	△335
報告セグメントの税引前四半期利益	<u>1,747</u>	<u>169</u>	<u>—</u>	<u>1,916</u>

(※)セグメント間収益は連結時に消去され、「調整及び消去」の欄に含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自2018年3月1日至2018年5月31日)

	CRM事業	その他	調整及び消去	(単位:百万円) 連結
売上収益				
外部収益	28,464	1,690	—	30,154
セグメント間収益(※)	41	22	△63	—
売上収益合計	<u>28,505</u>	<u>1,712</u>	<u>△63</u>	<u>30,154</u>
その他の損益				
減価償却費及び償却費	△531	△35	—	△566
持分法による投資損益	8	—	—	8
金融収益	0	—	—	0
金融費用	△167	△0	—	△167
報告セグメントの税引前四半期利益	<u>2,564</u>	<u>64</u>	<u>—</u>	<u>2,628</u>

(※)セグメント間収益は連結時に消去され、「調整及び消去」の欄に含まれております。

(1株当たり利益)

基本的1株当たり四半期利益の金額は、親会社の普通株主に帰属する四半期利益を、当四半期連結累計期間における基本的加重平均発行済普通株式数で除して計算しております。

希薄化後1株当たり四半期利益の金額は、親会社の普通株主に帰属する四半期利益を、当四半期連結累計期間における基本的加重平均発行済普通株式数に、全ての希薄化効果を有する潜在的普通株式が普通株式へ転換された場合に発行されるであろう普通株式の加重平均値を加えたもので除して計算しております。

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 自 2017年3月1日 至 2017年5月31日	当第1四半期連結累計期間 自 2018年3月1日 至 2018年5月31日
		(百万円)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,220	1,694
親会社の普通株主に帰属しない金額	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に用いられた四半期利益	1,220	1,694
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に用いられた四半期利益	1,220	1,694
		(株)
基本的加重平均普通株式数	73,213,596	73,617,320
希薄化性潜在的普通株式の影響		
ストック・オプションによる増加	436,785	539,347
希薄化効果調整後の加重平均普通株式数	73,650,381	74,156,667
		(円)
親会社の普通株主に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	16.66	23.01
希薄化後1株当たり四半期利益	16.56	22.84

(重要な後発事象)

当社は、長期借入金の借換（リファイナンス）を目的として、株式会社日本政策投資銀行との金銭消費貸借契約に基づき2018年6月29日付で借入を実施し、同日付で株式会社みずほ銀行をエージェントとする金銭消費貸借契約及びコミットメントライン契約に基づく借入金の期限前弁済を行いました。

① 契約の相手先

株式会社日本政策投資銀行

② 借入金総額

4,000百万円

③ 借入実行日

2018年6月29日

④ 返済期限

2023年6月30日

⑤ 金利

T I B O R（東京銀行間取引金利）プラスプレッド

⑥ 主な借入人の義務

財務制限条項を遵守すること。主な財務制限条項の内容は以下の通りであります。

a) 連結純資産を2018年2月期末又は直前決算期末のいずれか高い金額の75%超とすること。

b) 2期連続で連結営業損失、連結税引前損失、連結当期損失とならないようにすること。